

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月19日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ムサシ

コード番号 7521 URL <http://www.musashinet.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 厚一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 青坂 修司

TEL 03-3546-7710

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	42,438	△8.9	923	△62.7	1,119	△58.3	76	△94.6
20年3月期	46,563	7.4	2,476	105.3	2,683	104.6	1,410	84.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	9.64	—	0.4	3.1	2.2
20年3月期	177.54	—	6.7	7.3	5.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 0百万円 20年3月期 6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	35,758	20,907	58.5	2,631.41
20年3月期	36,819	21,285	57.8	2,678.69

(参考) 自己資本 21年3月期 20,907百万円 20年3月期 21,285百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△2,499	△790	873	11,088
20年3月期	4,057	△999	△829	13,504

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	12.00	—	15.00	27.00	214	15.2	1.0
21年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	158	207.5	0.8
22年3月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		15.5	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	21,351	△1.0	873	55.6	915	38.0	544	93.4	68.58
通期	43,983	3.6	1,729	87.3	1,810	61.7	1,026	—	129.16

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 7,950,000株 20年3月期 7,950,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 4,519株 20年3月期 3,700株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	40,145	△9.1	758	△56.8	1,046	△48.5	264	△55.2
20年3月期	44,178	7.9	1,754	158.8	2,031	132.3	589	23.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	33.23	—
20年3月期	74.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	32,392		18,751		57.9		2,360.06	
20年3月期	32,461		18,937		58.3		2,383.13	

(参考) 自己資本 21年3月期 18,751百万円 20年3月期 18,937百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	20,260	△0.9	459	4.5	544	△8.5	272	△17.7	34.23
通期	41,701	3.9	1,125	48.4	1,288	23.1	644	143.9	81.05

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を発した国際的な金融不安による信用収縮が実体経済に波及し、輸出鈍化や生産減等により企業収益が落ち込み設備投資が大幅に縮小されるなど、厳しい景況感の中で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループでは、情報のデジタル化業務の受注やデジタル印刷機材の拡販に注力する一方、貨幣処理機器やセキュリティ機器及び地方選挙向け機材などの販売に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当期の連結売上高は424億38百万円（前期比8.9%減）、営業利益は9億23百万円（前期比62.7%減）、経常利益は11億19百万円（前期比58.3%減）となりましたが、繰延税金資産の取崩し等により、当期純利益は76百万円（前期比94.6%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

（情報・印刷・産業システム機材）

情報・産業システム機材は、マイクロフィルム関連機材の販売は落ち込んだものの、官公庁・自治体及び民間企業からの各種ドキュメントの電子化業務の受注や非破壊検査機材の販売が伸長し、前年実績を若干上回りました。

印刷システム機材は、デジタル印刷機器の普及増に伴い印刷材料であるCTP版の販売は伸長しましたが、景気後退による顧客の設備投資意欲減退の影響を受け印刷機器の販売が軟調に推移したため、前年実績並みとなりました。

以上の結果、売上高は298億57百万円（前期比0.3%増）、営業利益は12億35百万円（前期比56.5%増）となりました。

（金融汎用・選挙システム機材）

金融汎用システム機材は、主要市場である金融機関や流通市場において設備投資が大幅に抑制されたことにより、鍵やIDカードの管理機などセキュリティ機器の販売は概ね順調に推移しましたが、主力の貨幣処理機器の販売が低迷したため、前年実績を下回りました。

また、海外営業分野につきましても、欧州市場の低迷と円高の影響によりヨーロッパ向け貨幣処理機器の販売が落ち込み前年実績を下回りました。

選挙システム機材は、前年度に実施された参議院選挙や統一地方選挙など大型選挙向け需要の反動を受け、前年実績を大幅に下回りました。

以上の結果、売上高は42億16百万円（前期比46.8%減）、4億54百万円の営業損失（前期は営業利益14億64百万円）となりました。

（紙・紙加工品）

紙・紙加工品は、紙器用板紙や軟包装材料の販売は伸長したものの、感光材包装紙やクリーニングカードなど付加価値の高いオリジナル商品の販売が落ち込んだため前年実績を下回り、売上高は81億23百万円（前期比6.0%減）となりましたが、貸倒処理を行ったため、営業利益は3百万円（前期比96.4%減）となりました。

（その他）

その他のセグメントである不動産賃貸業、リース、損害保険代理業の売上高は5億19百万円（前期比15.9%増）、営業利益は1億35百万円（前期比3.4%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、国内外ともに経済の早期回復は見込めず、景気の低迷が当分継続するものと予想されます。

このような環境のもと当社グループは、情報・産業システム機材では、引き続き各種情報のデジタル化業務を請負うアウトソーシング事業をグループの中核事業として積極的に推進してまいります。

また、同事業の拡大を図るため、ISMSの認証取得に取り組んでまいります。

印刷システム機材では、CTP材料のシェア拡大に注力するとともに、普及の進むプリントオンデマンド機器やCTP機器の販売を強化してまいります。

金融汎用システム機材では、主要市場である金融機関に対し、資産運用や各種商品の相談窓口であるローカウンター向け機器や、事務リスクの低減を目的とする管理機器やセキュリティ機器の拡販に取り組んでまいります。また、流通市場に対しては新しいマネーフローを提案するシステムの販売に注力してまいります。

選挙システム機材では、今年9月の任期満了までに実施される衆議院選挙に対して機材の販売を強力に推進してまいります。

紙・紙加工品では、新規顧客開拓と付加価値の高い特殊紙や高機能素材の販売に注力してまいります。

連結の業績見通しにつきましては、売上高439億83百万円、営業利益17億29百万円、経常利益18億10百万円、当期純利益10億26百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は260億12百万円となり、前連結会計年度末より7億96百万円減少いたしました。

減少の主な要因は、現金及び預金の減少(24億16百万円)で、増加の主な要因は受取手形及び売掛金の増加(10億45百万円)及びたな卸資産の増加(5億27百万円)であります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は97億46百万円となり、前連結会計年度末より2億64百万円減少いたしました。

減少の主な要因は、投資有価証券の減少(2億27百万円)であります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は134億84百万円となり、前連結会計年度末より8億円減少いたしました。

減少の主な要因は、支払手形及び買掛金の減少(6億58百万円)及び未払法人税等の減少(7億93百万円)で、増加の主な要因は割引手形から短期借入金への移行を主な要因とする短期借入金の増加(10億73百万円)であります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は13億66百万円となり、前連結会計年度末より1億17百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、役員退職慰労引当金の増加(95百万円)であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は209億7百万円となり、前連結会計年度末より3億77百万円減少いたしました。

要因は、当期純利益76百万円の計上と剰余金の配当に伴う減少1億98百万円による利益剰余金の減少(1億22百万円)及びその他有価証券評価差額金の減少(2億54百万円)であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益9億65百万円(前年同期比62.8%減)、減価償却費、短期借入金の増加等の収入要因がありましたが、売上債権およびたな卸資産の増加、仕入債務の減少、法人税等の支払、固定資産および投資有価証券の取得等の支出要因により相殺され、前連結会計年度末に比べ24億16百万円減少し、当連結会計年度末には110億88百万円となりました。

なお、短期借入金および売上債権の増加は、調達方法を手形割引から借入金へ変更したことが主たる要因です。当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は24億99百万円(前年同期は40億57百万円の獲得)となりました。

これは税金等調整前当期純利益9億65百万円、減価償却費4億3百万円等の収入要因がありましたが、売上債権の増加10億45百万円、たな卸資産の増加5億26百万円、仕入債務の減少6億56百万円、法人税等の支払13億8百万円等の支出要因により相殺されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7億90百万円(前年同期は9億99百万円の使用)となりました。

これは固定資産の取得4億1百万円、投資有価証券の取得3億7百万円等の支出要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は8億73百万円(前年同期は8億29百万円の使用)となりました。

これは短期借入金の増加10億73百万円と、配当金の支払1億98百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	56.0	57.8	58.5
時価ベースの自己資本比率(%)	42.9	30.2	28.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	65.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	81.4	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成19年3月期及び平成21年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業体質の強化と将来の事業展開のため内部留保の充実を図ると同時に、業績の成果に応じた利益還元に努めることを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、平成20年11月13日の第2四半期決算短信で公表しました通り、1株当たり10円とする議案を平成21年6月開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

また、次期の配当金につきましては、中間配当金を10円、期末配当金につきましても10円とし、年間配当金20円とする予定であります。

また、内部留保資金につきましては、新商品の開発や新規事業の開拓など将来の企業価値を高めるための投資に活用し、経営基盤の強化に努めてまいります。なお、当社は従来どおり年2回の配当を継続する予定であります。

(4) 事業等のリスク

①情報セキュリティに関するリスク

当社グループでは、顧客企業情報及び個人情報を取り扱う際の運用管理につきましては、個人情報保護方針に則り厳重に取り扱うとともに、「プライバシーマーク」や「IS09001」の認証取得を通じて的確に行っております。

また、社員のセキュリティに対する意識を高め、顧客から信頼される情報セキュリティマネジメントの実現に努めております。

しかしながら、万一何らかの原因により情報が漏洩した場合、社会的信用の失墜や損害賠償請求等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

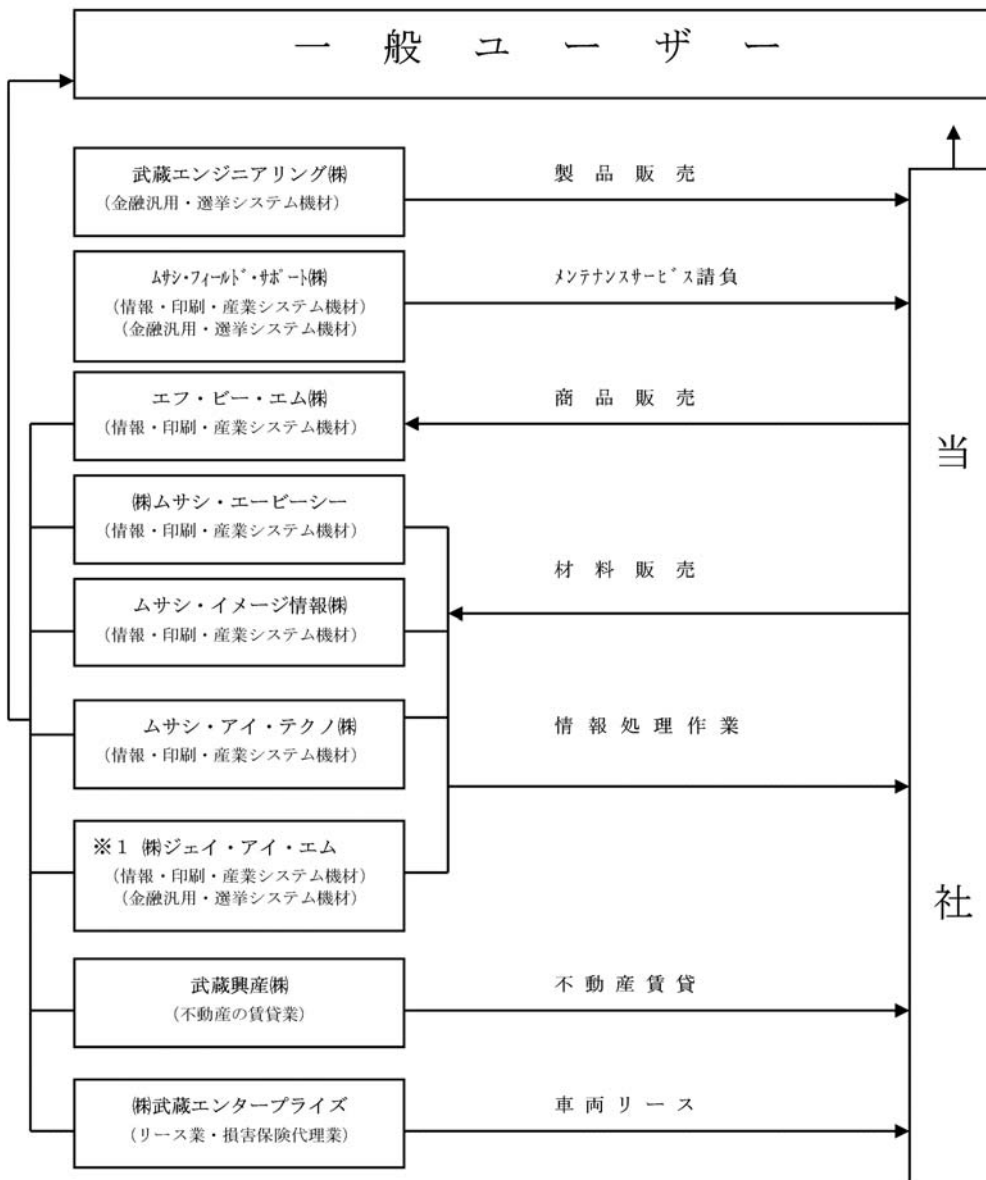
②製品やサービスの欠陥や瑕疵に関するリスク

当社グループは、製造、開発、調達の各段階や、各種ドキュメントのデジタル化等のサービス提供において品質管理強化を推進しておりますが、ソフトウェアを含む製品やサービス提供に関して欠陥・瑕疵等が発生する可能性は排除できません。製品やサービスの欠陥、瑕疵等が発生した場合、製品回収や補修、お客様への補償、機会損失が発生する可能性があります。

③業績の変動要因について

当社グループで製造販売している選挙システム機材につきましては、任期満了前に衆議院が解散されるなど全国レベルの選挙が実施されると需要が一時的に増加し、当社の業績に影響を与える場合があります。

2. 企業集団の状況



(注) 無印 連結子会社

※1 関連会社で持分法適用会社

なお、最近の有価証券報告書（平成20年6月30日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、各社の特徴や強みを活かしたグループ経営により既存事業の強化を図るとともに、その周辺分野における新規事業の開拓と自社開発商品・サービスの拡充に積極的に取り組み、常に安定した業績を確保できる体制の確立を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値向上の観点から、収益性の継続的かつ安定的な成長を実現することを目指しております。このため、売上高経常利益率を重要指標と位置付けており、国政選挙など特需の発生しない期における連結売上高経常利益率を3%以上とすることを目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、グループ一体としてのシステム構築力や提案力の強化を図る一方、新商品の開発や新規事業の開拓に注力し、収益力の向上と事業領域の拡大に積極的に取り組んでまいります。

(情報システム機材)

官公庁・自治体及び民間企業の各種法令対応に関するドキュメント管理の市場拡大と商品開発に注力するとともに、ドキュメントの電子化やアーカイブを中心としたアウトソーシング事業を積極的に推進してまいります。また、同事業をグループの重点事業として関連子会社及び提携各社との連携を一層強化し、業容の拡大を図ってまいります。

(印刷・産業システム機材)

CTP市場につきましては、CTP機器の販売に注力し安定的な市場シェアを確保するとともに、環境配慮型CTP材料の拡販にも取り組みシェア拡大を目指してまいります。

また、インクジェット方式の技術革新や市場動向を見据え、オフセット印刷だけでなくデジタル印刷市場においても迅速に対応し事業領域の拡大を図ってまいります。

一方、IPSシステム機材につきましては、これまでの印刷・印章店市場向け販売に加え、名刺の内製化を行う企業向けに販売を強化し、市場規模の拡大と新規販売チャネルの構築に力を入れてまいります。

(金融汎用システム機材)

金融・流通業界をはじめとする既存市場のニーズを捉えた独創的かつ競争力のある貨幣処理機器や、コンプライアンスの強化に関わるセキュリティ機器の開発を強化する一方、新規市場の開拓に向けた商品開発及び販売チャネルの拡充に取り組み事業の拡大を図ってまいります。

(選挙システム機材)

期日前投票制度や国民投票制度、市町村合併など、制度改正や環境変化に即応した投票・開票事務の効率化を促進するシステム機器や業務管理ソフトの開発と、選挙業務を総合的にサポートする各種サービスの提供に取り組んでまいります。

(紙・紙加工品)

新規顧客の開拓に注力するとともに、付加価値の高い特殊紙や高機能素材の開発と市場拡大を推進し、市況の変動や価格競争に影響されない安定した業績を確保できるよう体質強化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、情報のデジタル化事業につきましては、デジタルデータの記録保存に関する各種規格及び公文書等の管理に関する法令の制定に伴うドキュメントの電子化や、アーカイブを中心としたアウトソーシング事業の拡大に取り組んでまいります。

印刷システム機材分野では、更なる印刷工程の合理化や生産性向上、環境対応などを訴求しCTP機器の増設・更新に積極的に取り組むとともに、市場シェアの拡大を図ってまいります。また、オンデマンドやワイドフォーマット等のデジタルプレス機器の市場開拓と販売強化にも注力いたします。

金融汎用システム機材分野では、貨幣処理機など既設機器の更新需要はしばらく低迷すると予想されるため、ユーザーの営業戦略上の課題やコンプライアンス、オペレーショナル・リスク低減に関わる機器やシステムの開発及びソリューション提案に注力してまいります。

選挙システム機材分野では、国政選挙の有無にかかわらず安定した業績を確保するため、選挙業務ソフトなどの拡販に注力してまいります。

紙・紙加工品分野では、新規顧客開拓による市場シェアの拡大とともに、オリジナル商品や高付加価値商品の開発と販売に注力し収益構造の改善を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,004	11,588
受取手形及び売掛金	10,374	11,419
たな卸資産	1,868	—
商品及び製品	—	2,094
仕掛品	—	52
原材料及び貯蔵品	—	249
繰延税金資産	340	249
その他	241	378
貸倒引当金	△20	△19
流動資産合計	26,808	26,012
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,164	1,153
機械装置及び運搬具（純額）	139	96
土地	2,182	2,182
その他（純額）	446	426
有形固定資産合計	※1 3,933	※1 3,858
無形固定資産		
ソフトウェア	144	172
その他	40	39
無形固定資産合計	184	211
投資その他の資産		
投資有価証券	1,934	1,707
関係会社株式	431	427
繰延税金資産	150	53
差入保証金	2,538	2,553
その他	931	1,044
貸倒引当金	△94	△110
投資その他の資産合計	5,892	5,676
固定資産合計	10,010	9,746
資産合計	36,819	35,758

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,357	8,698
短期借入金	2,649	3,723
未払法人税等	872	79
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	441	432
その他	963	550
流動負債合計	14,284	13,484
固定負債		
繰延税金負債	35	39
退職給付引当金	180	181
役員退職慰労引当金	622	718
その他	410	427
固定負債合計	1,249	1,366
負債合計	15,533	14,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金	2,005	2,005
利益剰余金	17,881	17,759
自己株式	△5	△6
株主資本合計	21,090	20,967
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	195	△59
評価・換算差額等合計	195	△59
純資産合計	21,285	20,907
負債純資産合計	36,819	35,758

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	46,563	42,438
売上原価	※2 36,830	※2 34,467
売上総利益	9,733	7,970
販売費及び一般管理費	※1, ※2 7,256	※1, ※2 7,047
営業利益	2,476	923
営業外収益		
受取利息	117	116
受取配当金	43	48
持分法による投資利益	6	0
雑収入	114	106
営業外収益合計	281	271
営業外費用		
支払利息	49	56
手形売却損	22	7
雑損失	2	10
営業外費用合計	74	75
経常利益	2,683	1,119
特別利益		
投資有価証券売却益	—	15
特別利益合計	—	15
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 1
固定資産除却損	※4 22	※4 13
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	4	99
会員権評価損	6	26
役員退職慰労引当金繰入額	28	29
役員退職慰労金	29	—
特別損失合計	91	169
税金等調整前当期純利益	2,592	965
法人税、住民税及び事業税	1,122	522
法人税等調整額	58	366
法人税等合計	1,181	888
当期純利益	1,410	76

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,208	1,208
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,208	1,208
資本剰余金		
前期末残高	2,005	2,005
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,005	2,005
利益剰余金		
前期末残高	16,693	17,881
当期変動額		
剰余金の配当	△222	△198
当期純利益	1,410	76
当期変動額合計	1,188	△122
当期末残高	17,881	17,759
自己株式		
前期末残高	△5	△5
当期変動額		
自己株式の取得	—	△1
当期変動額合計	—	△1
当期末残高	△5	△6
株主資本合計		
前期末残高	19,901	21,090
当期変動額		
剰余金の配当	△222	△198
当期純利益	1,410	76
自己株式の取得	—	△1
当期変動額合計	1,188	△123
当期末残高	21,090	20,967

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	626	195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△431	△254
当期変動額合計	△431	△254
当期末残高	195	△59
評価・換算差額等合計		
前期末残高	626	195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△431	△254
当期変動額合計	△431	△254
当期末残高	195	△59
純資産合計		
前期末残高	20,528	21,285
当期変動額		
剰余金の配当	△222	△198
当期純利益	1,410	76
自己株式の取得	—	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△431	△254
当期変動額合計	757	△377
当期末残高	21,285	20,907

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,592	965
減価償却費	397	403
のれん償却額	11	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	4	99
固定資産除却損	22	13
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12	15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	△9
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4	1
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△225	△46
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	26	95
受取利息及び受取配当金	△160	△164
支払利息	49	56
持分法による投資損益 (△は益)	△6	△0
為替差損益 (△は益)	0	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△15
固定資産売却損益 (△は益)	—	1
売上債権の増減額 (△は増加)	1,786	△1,045
たな卸資産の増減額 (△は増加)	343	△526
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	85	△137
仕入債務の増減額 (△は減少)	△778	△656
未払金の増減額 (△は減少)	8	△135
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	228	△262
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	83	16
その他	6	26
小計	4,489	△1,305
利息及び配当金の受取額	162	171
利息の支払額	△49	△56
法人税等の支払額	△545	△1,308
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,057	△2,499

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500	—
有形固定資産の取得による支出	△285	△316
有形固定資産の売却による収入	8	5
無形固定資産の取得による支出	△92	△85
投資有価証券の取得による支出	△23	△307
投資有価証券の売却による収入	0	24
貸付けによる支出	△3	△1
貸付金の回収による収入	1	—
その他の支出	△104	△108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△999	△790
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△601	1,073
長期借入金の返済による支出	△6	—
自己株式の取得による支出	—	△1
配当金の支払額	△222	△198
財務活動によるキャッシュ・フロー	△829	873
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,228	△2,416
現金及び現金同等物の期首残高	11,276	※ 13,504
現金及び現金同等物の期末残高	※ 13,504	※ 11,088

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 8社 連結子会社名 武蔵エンジニアリング㈱ ムサシ・フィールド・サポート㈱ エフ・ビー・エム㈱ 武蔵興産㈱ ㈱武蔵エンタープライズ ㈱ムサシ・エービーシー ムサシ・イメージ情報㈱ ムサシ・アイ・テクノ㈱ ㈱ムサシ・ユニシステム(連結子会社) と㈱国際マイクロフォト研究所(連結子会社)は、平成19年10月1日付にて㈱ムサシ・ユニシステムを存続会社として合併し、同日付にてムサシ・イメージ情報㈱へ商号変更しております。	連結子会社の数 8社 連結子会社名 武蔵エンジニアリング㈱ ムサシ・フィールド・サポート㈱ エフ・ビー・エム㈱ 武蔵興産㈱ ㈱武蔵エンタープライズ ㈱ムサシ・エービーシー ムサシ・イメージ情報㈱ ムサシ・アイ・テクノ㈱
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社は株式会社ジェイ・アイ・エム1社であり、持分法を適用していない関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 主として先入先出法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、損益に与える影響はありません。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7年～15年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ11百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ、20百万円減少しております。</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	建物及び構築物	7年～50年	機械装置及び運搬具	7年～15年	その他	2年～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>②無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p>
建物及び構築物	7年～50年							
機械装置及び運搬具	7年～15年							
その他	2年～15年							

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 (前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、計算の結果、当社及び連結子会社の一部は、当連結会計年度末において退職給付引当金が借方残高となったため「前払年金費用」として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 (前払年金費用) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>④役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社の一部は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、それぞれ内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 連結子会社の一部は、新たに内規を整備することとなったため当連結会計年度より引当金を計上しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は5百万円、税金等調整前当期純利益は33百万円減少しております。</p> <p>なお、この内規の整備は当下半期に行われたため、当中間連結会計期間の営業利益及び経常利益は2百万円、税金等調整前中間純利益は16百万円多く計上されております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>④役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社の一部は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、それぞれ内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 連結子会社の一部は、新たに内規を整備することとなったため当連結会計年度より引当金を計上しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は3百万円、税金等調整前当期純利益は33百万円減少しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結累計期間までは従来の方法によっておりますが、この内規の整備は当連結会計年度末に行われたため、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は2百万円、税金等調整前四半期純利益は32百万円多く計上されております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>—————</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
* 1. 有形固定資産減価償却累計額	5,267百万円	* 1. 有形固定資産減価償却累計額	5,331百万円
2. 受取手形割引高	1,490百万円	2.	—————

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
* 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は以下のとおりであります。		* 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は以下のとおりであります。	
運賃	490百万円	運賃	468百万円
給料	2,607百万円	給料	2,490百万円
役員報酬	579百万円	役員報酬	571百万円
厚生費	476百万円	厚生費	459百万円
賞与引当金繰入額	411百万円	賞与引当金繰入額	391百万円
退職給付費用	331百万円	退職給付費用	460百万円
役員退職慰労引当金繰入額	55百万円	役員退職慰労引当金繰入額	72百万円
旅費交通費	384百万円	旅費交通費	351百万円
減価償却費	249百万円	減価償却費	248百万円
* 2. 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費	30百万円	* 2. 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費	98百万円
* 3. —————		* 3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 無形固定資産「その他」	1百万円
* 4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		* 4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
建物及び構築物	3百万円	建物及び構築物	4百万円
機械装置及び運搬具	8百万円	機械装置及び運搬具	3百万円
有形固定資産「その他」	9百万円	有形固定資産「その他」	4百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,950,000	—	—	7,950,000
合計	7,950,000	—	—	7,950,000
自己株式				
普通株式	3,700	—	—	3,700
合計	3,700	—	—	3,700

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	127	16	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月6日 取締役会	普通株式	95	12	平成19年9月30日	平成19年12月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	119	利益剰余金	15	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,950,000	—	—	7,950,000
合計	7,950,000	—	—	7,950,000
自己株式				
普通株式	3,700	819	—	4,519
合計	3,700	819	—	4,519

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	119	15	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月4日 取締役会	普通株式	79	10	平成20年9月30日	平成20年12月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	79	利益剰余金	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (百万円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金 14,004	現金及び預金 11,588
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 500	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 500
現金及び現金同等物 13,504	現金及び現金同等物 11,088

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">232</td> <td style="text-align: center;">152</td> <td style="text-align: center;">79</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">232</td> <td style="text-align: center;">152</td> <td style="text-align: center;">79</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他	232	152	79	合計	232	152	79	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">186</td> <td style="text-align: center;">147</td> <td style="text-align: center;">39</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">186</td> <td style="text-align: center;">147</td> <td style="text-align: center;">39</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他	186	147	39	合計	186	147	39
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																						
有形固定資産 その他	232	152	79																						
合計	232	152	79																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																						
有形固定資産 その他	186	147	39																						
合計	186	147	39																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 43百万円 1年超 38百万円 合計 82百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 24百万円 1年超 15百万円 合計 40百万円																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 58百万円 減価償却費相当額 55百万円 支払利息相当額 2百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 46百万円 減価償却費相当額 43百万円 支払利息相当額 1百万円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
(1) 株式	804	1,218	413	266	332	66
(2) 債券						
①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
②社債	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	804	1,218	413	266	332	66
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
(1) 株式	386	297	△88	839	670	△168
(2) 債券						
①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
②社債	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	386	297	△88	839	670	△168
合計	1,190	1,516	325	1,105	1,003	△102

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
0	—	0	24	15	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成20年3月31日）	当連結会計年度（平成21年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券		
非上場株式	418	406
社債	—	297

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
債券				
社債	—	197	100	—
合計	—	197	100	—

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社、ムサシ・フィールド・サポート株式会社及び武蔵興産株式会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を、その他の連結子会社は退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社は、適格退職年金制度に係る退職給付信託を設定しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
年金資産の額	75,598百万円	66,163 百万円
年金財政上の給付債務の額	85,342百万円	87,829 百万円
差引額	△9,744百万円	△21,665 百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度	4.3%	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
当連結会計年度	4.6%	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高14,561百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：百万円) 前連結会計年度 (平成20年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務	△4,350	△4,724
(2) 年金資産	(注) 1 3,671	2,980
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△678	△1,744
(4) 未認識数理計算上の差異	854	1,966
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	176	221
(7) 前払年金費用	356	403
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△180	△181

(注) 1. ムサシ・フィールド・サポート株式会社及び武蔵興産株式会社以外の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

		(単位：百万円)	(単位：百万円)
		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 勤務費用	(注) 1.2	347	337
(2) 利息費用		95	93
(3) 期待運用収益(減算)		△113	△85
(4) 数理計算上の差異の費用処理額		25	139
(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)		355	485

(注) 1. 総合設立型厚生年金基金に対する事業主負担分拠出金額(前連結会計年度157百万円、当連結会計年度154百万円)を含んでおります。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.25%	2.00%
(3) 期待運用収益率	2.5%	2.5%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産
賞与引当金 163百万円	賞与引当金 177百万円
試験研究費否認 19百万円	未払社会保険料 17百万円
未払事業税否認 68百万円	試験研究費 30百万円
未実現たな卸資産売却益 50百万円	未払事業税 9百万円
繰越欠損金 2百万円	繰越欠損金 119百万円
未払社会保険料 16百万円	未実現たな卸資産売却益 121百万円
売掛金 4百万円	関係会社株式評価損 218百万円
その他 16百万円	会員権評価損 56百万円
計 341百万円	役員退職慰労引当金 294百万円
繰延税金負債 (流動) との相殺額 △0百万円	退職給与引当金 75百万円
繰延税金資産 (流動) の純額 340百万円	退職給付信託 61百万円
繰延税金資産 (固定)	貸倒引当金 26百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額 21百万円	その他有価証券評価差額金 41百万円
役員退職慰労引当金 251百万円	その他 146百万円
退職給付引当金 30百万円	繰延税金資産小計 1,397百万円
退職給付信託 58百万円	評価性引当額 △957百万円
会員権評価損 10百万円	繰延税金資産合計 440百万円
減価償却超過額 20百万円	繰延税金負債
計 393百万円	前払年金費用 △165百万円
繰延税金負債 (固定) との相殺額 △243百万円	その他 △12百万円
繰延税金資産 (固定) の純額 150百万円	繰延税金負債合計 △177百万円
繰延税金負債 (流動)	繰延税金資産の純額 262百万円
債権債務の消去に伴う貸倒引当金取崩 1百万円	
計 1百万円	
繰延税金資産 (流動) との相殺額 △0百万円	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
繰延税金負債 (流動) の純額 0百万円	流動資産-繰延税金資産 249百万円
繰延税金負債 (固定)	固定資産-繰延税金資産 53百万円
その他有価証券評価差額金 132百万円	流動負債-繰延税金負債 0百万円
前払年金費用 146百万円	固定負債-繰延税金負債 39百万円
計 278百万円	
繰延税金資産 (固定) との相殺額 △243百万円	
繰延税金負債 (固定) の純額 35百万円	

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>税率差異</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>子会社欠損金</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	住民税均等割	1.0%	税率差異	0.6%	子会社欠損金	1.5%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>未実現利益の税効果未認識</td> <td style="text-align: right;">11.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">36.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割	2.5%	未実現利益の税効果未認識	11.4%	評価性引当額の増加	36.6%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	92.1%
法定実効税率 (調整)	40.7%																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																												
住民税均等割	1.0%																												
税率差異	0.6%																												
子会社欠損金	1.5%																												
その他	0.9%																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6%																												
法定実効税率 (調整)	40.7%																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																												
住民税均等割	2.5%																												
未実現利益の税効果未認識	11.4%																												
評価性引当額の増加	36.6%																												
その他	0.4%																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	92.1%																												

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	情報・印刷・ 産業システム 機材(百万 円)	金融汎用・選 挙システム機 材(百万円)	紙・紙加工品 (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	29,778	7,917	8,639	228	46,563	—	46,563
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	—	0	219	224	(224)	—
計	29,782	7,917	8,639	448	46,788	(224)	46,563
営業費用	28,993	6,453	8,551	316	44,315	(227)	44,087
営業利益	789	1,464	88	131	2,473	2	2,476
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	21,493	11,820	2,247	1,823	37,384	(565)	36,819
減価償却費	188	82	11	115	397	—	397
資本的支出	148	51	8	101	310	—	310

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	情報・印刷・ 産業システム 機材(百万 円)	金融汎用・選 挙システム機 材(百万円)	紙・紙加工品 (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	29,853	4,216	8,123	245	42,438	—	42,438
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	0	0	274	278	(278)	—
計	29,857	4,216	8,123	519	42,717	(278)	42,438
営業費用	28,622	4,670	8,120	383	41,797	(281)	41,515
営業利益(又は営業 損失)	1,235	△454	3	135	919	3	923
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	21,309	11,011	2,274	1,774	36,369	(611)	35,758
減価償却費	194	85	11	112	403	—	403
資本的支出	150	65	10	72	300	—	300

(注) 1. 事業区分の方法

事業は市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品及び役務の名称

事業区分	主要な商品及び役務
情報・印刷・産業システム機材	電子メディア・マイクロフィルム総合システムの機器・材料・情報処理サービスと保守 印刷システム・IPS（名刺・ハガキ印刷）システム・産業用検査の機器・材料と保守
金融汎用・選挙システム機材	貨幣処理・選挙・セキュリティシステムの機器及び関連機材と保守
紙・紙加工品	印刷・出版・情報・事務用紙、紙器用板紙、特殊紙、紙加工品
その他	不動産の賃貸業・リース業・損害保険代理業

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株ジェイ・アイ・エム	東京都千代田区	150	情報処理加工	(所有) 直接 33.3	役員 2名	情報処理加工	材料販売	113	受取手形及び売掛金	73
								データ加工	154	支払手形及び買掛金	34

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方法等については、一般的な取引条件と同様に決定しております。
 2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株ジェイ・アイ・エム	東京都千代田区	150	情報処理加工	(所有) 直接 33.3	情報処理加工 役員の兼任	材料販売	117	受取手形及び売掛金	37
							データ加工	171	支払手形及び買掛金	38

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件ないし取引条件の決定方法等については、一般的な取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,678円69銭	1株当たり純資産額	2,631円41銭
1株当たり当期純利益金額	177円54銭	1株当たり当期純利益金額	9円64銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,410	76
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,410	76
期中平均株式数(千株)	7,946	7,945

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,553	9,743
受取手形	3,564	4,648
売掛金	6,425	6,487
商品	1,523	—
商品及び製品	—	2,253
前払費用	26	21
繰延税金資産	204	161
短期貸付金	※1 690	※1 700
その他	186	259
貸倒引当金	△17	△16
流動資産合計	24,156	24,258
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,006	2,018
減価償却累計額	△1,497	△1,491
建物(純額)	508	527
構築物	6	7
減価償却累計額	△6	△6
構築物(純額)	0	1
工具、器具及び備品	922	975
減価償却累計額	△721	△787
工具、器具及び備品(純額)	200	187
土地	1,388	1,388
有形固定資産合計	2,099	2,104
無形固定資産		
借地権	18	18
電話加入権	16	16
ソフトウェア	28	77
その他	—	0
無形固定資産合計	63	113
投資その他の資産		
投資有価証券	1,908	1,686
関係会社株式	716	716
出資金	7	7
繰延税金資産	45	4
従業員に対する長期貸付金	3	2
破産更生債権等	23	47
差入保証金	2,538	2,553
敷金	※1 556	※1 559
会員権	122	114
その他	286	313
貸倒引当金	△65	△89
投資その他の資産合計	6,142	5,916
固定資産合計	8,304	8,134

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産合計	32,461	32,392
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 4,117	※1 4,270
買掛金	※1 4,954	※1 4,591
短期借入金	2,268	3,488
未払金	253	174
未払法人税等	679	22
未払消費税等	84	—
前受金	206	71
預り金	20	14
賞与引当金	261	260
その他	12	11
流動負債合計	12,858	12,904
固定負債		
役員退職慰労引当金	508	553
その他	157	183
固定負債合計	666	736
負債合計	13,524	13,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金		
資本準備金	2,005	2,005
資本剰余金合計	2,005	2,005
利益剰余金		
利益準備金	197	197
その他利益剰余金		
別途積立金	13,700	14,000
繰越利益剰余金	1,642	1,407
利益剰余金合計	15,539	15,605
自己株式	△5	△6
株主資本合計	18,748	18,812
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	188	△60
評価・換算差額等合計	188	△60
純資産合計	18,937	18,751
負債純資産合計	32,461	32,392

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	44,178	40,145
売上原価		
商品期首たな卸高	1,640	1,523
当期商品仕入高	37,574	35,430
合計	39,214	36,953
他勘定振替高	※1 45	※1 17
商品期末たな卸高	1,523	2,253
商品売上原価	37,645	34,683
売上総利益	6,533	5,462
販売費及び一般管理費		
運賃	464	444
販売促進費	101	36
広告宣伝費	42	47
貸倒引当金繰入額	17	45
給料	1,627	1,547
役員報酬	231	255
役員退職慰労金	3	0
福利厚生費	278	264
賞与引当金繰入額	261	260
退職給付費用	206	329
役員退職慰労引当金繰入額	38	51
旅費及び交通費	267	242
試験研究費	※4 29	※4 72
地代家賃	123	123
賃借料	81	81
通信費	76	67
交際費	46	35
減価償却費	160	160
その他	719	637
販売費及び一般管理費合計	4,778	4,703
営業利益	1,754	758
営業外収益		
受取利息	125	124
受取配当金	47	51
受取家賃	※2 107	※2 108
雑収入	59	64
営業外収益合計	339	348

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外費用		
支払利息	38	51
手形売却損	22	7
雑損失	1	2
営業外費用合計	62	61
経常利益	2,031	1,046
特別利益		
投資有価証券売却益	—	15
特別利益合計	—	15
特別損失		
固定資産除却損	※3 5	※3 4
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	4	99
関係会社株式評価損	535	—
会員権評価損	6	7
特別損失合計	552	110
税引前当期純利益	1,479	950
法人税、住民税及び事業税	840	432
法人税等調整額	49	254
法人税等合計	889	686
当期純利益	589	264

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,208	1,208
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,208	1,208
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,005	2,005
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,005	2,005
資本剰余金合計		
前期末残高	2,005	2,005
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,005	2,005
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	197	197
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	197	197
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	13,400	13,700
当期変動額		
別途積立金の積立	300	300
当期変動額合計	300	300
当期末残高	13,700	14,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,575	1,642
当期変動額		
剰余金の配当	△222	△198
別途積立金の積立	△300	△300
当期純利益	589	264
当期変動額合計	66	△234
当期末残高	1,642	1,407
利益剰余金合計		
前期末残高	15,173	15,539
当期変動額		
剰余金の配当	△222	△198
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	589	264
当期変動額合計	366	65
当期末残高	15,539	15,605

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△5	△5
当期変動額		
自己株式の取得	—	△1
当期変動額合計	—	△1
当期末残高	△5	△6
株主資本合計		
前期末残高	18,381	18,748
当期変動額		
剰余金の配当	△222	△198
当期純利益	589	264
自己株式の取得	—	△1
当期変動額合計	366	64
当期末残高	18,748	18,812
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	614	188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△425	△249
当期変動額合計	△425	△249
当期末残高	188	△60
評価・換算差額等合計		
前期末残高	614	188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△425	△249
当期変動額合計	△425	△249
当期末残高	188	△60
純資産合計		
前期末残高	18,996	18,937
当期変動額		
剰余金の配当	△222	△198
当期純利益	589	264
自己株式の取得	—	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△425	△249
当期変動額合計	△59	△185
当期末残高	18,937	18,751

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法	先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、損益に与える影響はありません。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年 構築物 7年～30年 器具備品 2年～15年 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1百万円減少しております。 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ、7百万円減少しております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法	(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 (前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、計算の結果、当事業年度末において退職給付引当金が借方残高となったため、「前払年金費用」として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 (前払年金費用) 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (平成21年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響はありません。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																				
<p>* 1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する債権債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">690百万円</td> </tr> <tr> <td>敷金</td> <td style="text-align: right;">480百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">503百万円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務 関係会社の下記の債務に対し、保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証先</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社武蔵エンタープライズ (銀行借入)</td> <td style="text-align: center;">28</td> </tr> <tr> <td>武蔵興産株式会社 (銀行借入)</td> <td style="text-align: center;">229</td> </tr> <tr> <td>ムサシ・イメージ情報株式会社 (銀行借入)</td> <td style="text-align: center;">100</td> </tr> <tr> <td>ムサシ・フィールド・サポート株式会社 (仕入債務)</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 受取手形割引高 1,490百万円</p>	短期貸付金	690百万円	敷金	480百万円	支払手形	141百万円	買掛金	503百万円	被保証先	保証金額 (百万円)	株式会社武蔵エンタープライズ (銀行借入)	28	武蔵興産株式会社 (銀行借入)	229	ムサシ・イメージ情報株式会社 (銀行借入)	100	ムサシ・フィールド・サポート株式会社 (仕入債務)	25	<p>* 1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する債権債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> </tr> <tr> <td>敷金</td> <td style="text-align: right;">480百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">343百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">514百万円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務 関係会社の下記の債務に対し、保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証先</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社武蔵エンタープライズ (銀行借入)</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>武蔵興産株式会社 (銀行借入)</td> <td style="text-align: center;">113</td> </tr> <tr> <td>ムサシ・イメージ情報株式会社 (銀行借入)</td> <td style="text-align: center;">100</td> </tr> <tr> <td>ムサシ・フィールド・サポート株式会社 (仕入債務)</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> </tbody> </table>	短期貸付金	700百万円	敷金	480百万円	支払手形	343百万円	買掛金	514百万円	被保証先	保証金額 (百万円)	株式会社武蔵エンタープライズ (銀行借入)	4	武蔵興産株式会社 (銀行借入)	113	ムサシ・イメージ情報株式会社 (銀行借入)	100	ムサシ・フィールド・サポート株式会社 (仕入債務)	16
短期貸付金	690百万円																																				
敷金	480百万円																																				
支払手形	141百万円																																				
買掛金	503百万円																																				
被保証先	保証金額 (百万円)																																				
株式会社武蔵エンタープライズ (銀行借入)	28																																				
武蔵興産株式会社 (銀行借入)	229																																				
ムサシ・イメージ情報株式会社 (銀行借入)	100																																				
ムサシ・フィールド・サポート株式会社 (仕入債務)	25																																				
短期貸付金	700百万円																																				
敷金	480百万円																																				
支払手形	343百万円																																				
買掛金	514百万円																																				
被保証先	保証金額 (百万円)																																				
株式会社武蔵エンタープライズ (銀行借入)	4																																				
武蔵興産株式会社 (銀行借入)	113																																				
ムサシ・イメージ情報株式会社 (銀行借入)	100																																				
ムサシ・フィールド・サポート株式会社 (仕入債務)	16																																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">145</td> <td style="text-align: center;">110</td> <td style="text-align: center;">34</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">145</td> <td style="text-align: center;">110</td> <td style="text-align: center;">34</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	145	110	34	合計	145	110	34	1年内	28百万円	1年超	7百万円	合計	35百万円	支払リース料	41百万円	減価償却費相当額	40百万円	支払利息相当額	1百万円	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">85</td> <td style="text-align: center;">76</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">85</td> <td style="text-align: center;">76</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	85	76	9	合計	85	76	9	1年内	9百万円	1年超	0百万円	合計	9百万円	支払リース料	32百万円	減価償却費相当額	30百万円	支払利息相当額	0百万円	1年内	13百万円	1年超	35百万円	合計	49百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																				
車両運搬具	145	110	34																																																				
合計	145	110	34																																																				
1年内	28百万円																																																						
1年超	7百万円																																																						
合計	35百万円																																																						
支払リース料	41百万円																																																						
減価償却費相当額	40百万円																																																						
支払利息相当額	1百万円																																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																				
車両運搬具	85	76	9																																																				
合計	85	76	9																																																				
1年内	9百万円																																																						
1年超	0百万円																																																						
合計	9百万円																																																						
支払リース料	32百万円																																																						
減価償却費相当額	30百万円																																																						
支払利息相当額	0百万円																																																						
1年内	13百万円																																																						
1年超	35百万円																																																						
合計	49百万円																																																						

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費否認</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">204百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (流動) との相殺額 - 100百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (流動) の純額 204百万円</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">207百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">287百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定) との相殺額 △242百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (固定) の純額 45百万円</p> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">242百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定) との相殺額 △242百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債 (固定) の純額 - 100百万円</p>	賞与引当金	106百万円	試験研究費否認	19百万円	未払事業税否認	53百万円	未払社会保険料	12百万円	その他	12百万円	計	204百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	21百万円	役員退職慰労引当金	207百万円	退職給付信託	58百万円	計	287百万円	その他有価証券評価差額金	129百万円	前払年金費用	113百万円	計	242百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">105百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">225百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">218百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">866百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△574百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">291百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△125百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△125百万円</td></tr> </table> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 165百万円</p> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産-繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">161百万円</td></tr> <tr><td>固定資産-繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	105百万円	試験研究費	30百万円	未払事業税	6百万円	未払社会保険料	12百万円	貸倒引当金	26百万円	役員退職慰労引当金	225百万円	退職給付信託	61百万円	関係会社株式評価損	218百万円	会員権評価損	34百万円	その他有価証券評価差額金	41百万円	その他	102百万円	繰延税金資産小計	866百万円	評価性引当額	△574百万円	繰延税金資産合計	291百万円	前払年金費用	△125百万円	繰延税金負債合計	△125百万円	流動資産-繰延税金資産	161百万円	固定資産-繰延税金資産	4百万円
賞与引当金	106百万円																																																														
試験研究費否認	19百万円																																																														
未払事業税否認	53百万円																																																														
未払社会保険料	12百万円																																																														
その他	12百万円																																																														
計	204百万円																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	21百万円																																																														
役員退職慰労引当金	207百万円																																																														
退職給付信託	58百万円																																																														
計	287百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	129百万円																																																														
前払年金費用	113百万円																																																														
計	242百万円																																																														
賞与引当金	105百万円																																																														
試験研究費	30百万円																																																														
未払事業税	6百万円																																																														
未払社会保険料	12百万円																																																														
貸倒引当金	26百万円																																																														
役員退職慰労引当金	225百万円																																																														
退職給付信託	61百万円																																																														
関係会社株式評価損	218百万円																																																														
会員権評価損	34百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	41百万円																																																														
その他	102百万円																																																														
繰延税金資産小計	866百万円																																																														
評価性引当額	△574百万円																																																														
繰延税金資産合計	291百万円																																																														
前払年金費用	△125百万円																																																														
繰延税金負債合計	△125百万円																																																														
流動資産-繰延税金資産	161百万円																																																														
固定資産-繰延税金資産	4百万円																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">14.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60.2%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7%	住民税均等割	1.4%	関係会社株式評価損	14.7%	その他	2.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.2%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">28.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72.2%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0%	住民税均等割	2.1%	評価性引当額の増加	28.3%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.2%																																		
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7%																																																														
住民税均等割	1.4%																																																														
関係会社株式評価損	14.7%																																																														
その他	2.6%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.2%																																																														
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0%																																																														
住民税均等割	2.1%																																																														
評価性引当額の増加	28.3%																																																														
その他	0.3%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.2%																																																														

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,383円13銭	1株当たり純資産額	2,360円6銭
1株当たり当期純利益金額	74円15銭	1株当たり当期純利益金額	33円23銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (百万円)	589	264
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	589	264
期中平均株式数 (千株)	7,946	7,945

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 吉川 伸一 (現 名古屋支店長)

取締役 浅川 正仁 (現 東京第二支店長)

・退任予定取締役

取締役 白岩 圀丸 (現 株式会社ムサシ・エービーシー代表取締役社長)

③就任予定日

平成21年6月26日